

一般質問

東日本大震災被災地支援

被災者受入れや職員派遣の取り組み 今後もオール藤沢体制でサポートを続ける

永井 謙

(民主・社民ネット)

質問 本市では、これまで被災地支援を行ってきたが、今後の取り組みの方針と、具体的な活動予定について聞きたい。

答弁 被災から六カ月が経過し、被災地では復興への歩みが始まっているが、原子力発電所の事故については、いまだに収拾のめどが立たず、被災者支援についても、長期化することが予想される。

公共施設の再整備 市民参加で検討を

柳沢 潤次

(日本共産党藤沢市議会議員団)

質問 公共施設等の建てかえに当たっては、市としての考え方を決める前に、情報を公開し、施設を利用している市民の意見や要望を聞くべきと考えますが、見解を聞きたい。

答弁 市庁舎、市民会館、南市民図書館等の再整備に当たっては、今後、市としての基本的な考え方、方針を明らかにしていく。その方針等に基づき、公民連携では、九月下旬から「藤沢

素案をもとに市民等から意見を聞く方が、より具体的な意見・提案等を得られるものと考えている。

その後、事業構想に基づき事業者募集に当たっての市の方針を再度明らかにし、第二段階として事業者募集を行う予定である。

津波避難訓練の実施 市南部で11月に予定

青木 仁子

(民主・社民ネット)

質問 本市の津波避難訓練の実施時期について聞きたい。また、訓練の規模についてはどのように考えているのか。

答弁 六月二十四日に津波対策推進法が施行され、国民に広く津波対策についての関心と理解を深めるよう、十一月五日が「津波防災の日」と定められた。その趣旨にふさわしい行事が実施されるよう努めることとされているため、津波避難訓練については、十一月中に津波防災の日の一環として実施する予定である。

訓練の規模としては、片瀬・鶴沼・辻堂地区を中心とし、自主防災組織や自治会連合会と連携して実施することを考えている。

給食の安全性確保 市外産食材も検査を

原田 伴子

(アクトイブ藤沢)

質問 六月定例会で趣旨了承となった「保育園、学校給食から放射能汚染された食品を極力排除し、子どもたちの内部被曝を最小限に抑えること」を求めた陳情について、その後の取り組みを聞きたい。

答弁 現在流通している食品の放射能濃度測定は、原子力災害対策本部から示された「検査計画、出荷制限の品目・区域の解除の設定・解除の考え方」に基づき、厚生労働省が検査計画

を策定し、各都道府県が実施している。この検査結果から、不検出もしくは暫定規制値を下回った食品が市場に流通しており、安全性は確保されている。

なお、当面の間、学校給食では牛肉を使用した献立は見合わせることにした。質問 本市では、学校給食に際し、市内産の食材について検査を実施しているというが、安全だとして市場に流通していた牛肉が安全でなかった例があることか

空間放射線量の測定 新たに機器を購入

加藤 なを子

(日本共産党藤沢市議会議員団)

質問 本市では、新たに放射線測定機器であるシンチレーション式サーベイメーターを購入とのことだが、この機種を選定した理由を聞きたい。

答弁 新たに購入するヨウ化ナトリウムシンチレーションサーベイメーターは、モニタリングポスト(※)と同じ測定原理で、空間放射線量の測定器として高精度で精度が高いため、購入を決定したものである。

質問 市民が独自で行っている、簡易型ポケット式サーベイメーター等による測定

意見書 1件を政府へ提出

○漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置の継続を求める意見書

軽油引取税は、道路目的の税として創設されたが、平成二十一年度税制改正において、普通税に移行された。漁業用軽油に対する免税措置は二十三年度末をもって廃止されることとなった。

このような中、漁業経営を取り巻く状況は、燃油価格の高騰、魚価の低下などから深刻な影響を

受けており、軽油引取税の免税措置が廃止されれば、漁業者は廃業に追い込まれかねない。漁業者が地元水産物を安定して供給し続けるためには、漁業者の経営安定が必要であり、軽油引取税の免税措置は不可欠である。よって、政府に対し、軽油引取税の免税措置を今後も継続することを要望する。(以上、要旨を掲載)

火災報知器の取り外し 市庁舎でのバーベキュー 市長みずから襟を正す

宮戸 光

(自由松風会)

質問 市役所職員会館を利用して、火災報知器を不適切に取り外しバーベキューを行うという不祥事が発生した。市長はマネーフレストに法令遵守や内部統制などの改革を柱として明記しているが、このような不祥事を起こせば、市民に対し説得力がなくなる。市長の見解を聞きたい。

答弁 今回の交流懇親会の件については、私を含め主催者及び防火管理者の職員に防火管理意識が欠如していたと思っており、今後、一切このようなことのないよう徹底していきたいと考えている。

男女共同参画の推進 拠点施設の整備は

脇 礼子

(民主・社民ネット)

質問 将来的に、男女共同参画推進のための拠点施設を整備することについて、市の見解を聞きたい。

答弁 江の島には、全国に先駆けて男女共同参画社会の実現を目指す拠点として、県の施設である「かながわ女性センター」が設置され、男女共同参画、人権、セクシャルハラスメント等の相談窓口や活動拠点、情報発信機能を担っている。男女共同参画の推進のため、本市とかながわ女性センター

ドッグランの設置 年内開設を目指す

塚本 昌紀

(藤沢市公明党)

質問 ドッグランの設置に向けた取り組み状況を聞きたい。また、設置時期はいつ頃になるのか。

答弁 大庭遊水地内へのドッグラン設置に向け、昨年度から、愛犬団体と本市との間で完成後の運営に関する協議を重ねてきた。この間の協議内容については、市内複数の愛犬団体が集まってドッグランを運営することを前提とした場合、統一した認識のもとでの適正な運営と管理が必要であることから、まずは運営団体設立の企画をお願いした。あわせて、運営に当たり必要な会則づくりや利用規約づくり等の検討のほか、大庭遊水地の管理者である神奈川県等関係機関との協議調整も行ってきている。

定で高い数値が出ているところについて、市に測定してほしいとの要望があるが、対応は可能か。
答弁 六月以降実施してきた小中学校、保育園、幼稚園等での測定や、八月から実施している市内十三地区六十六地点での放射線量の測定によると、結果は基準値以下であり、市内においては、ほぼ同様のレベルであると考えられる。
今後は新たに購入するサーベイメーターを学校、保育園、幼稚園及び公園等の測定にも活用し、市民の不安解消に努めたいと考えているが、一台しかないことが行方それぞれの測定業務における使用を基本としていきたいと考えている。

(※) モニタリングポスト…放射線を定期的に、連続的に監視測定する装置



復興支援の一つ「岩手・宮城・福島観光物産プラザ」